

## 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (2)引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,243,553	2,000,000	250,000	17,993,553
周年記念積立資産	54,472,432	2,047,219	56,472,432	47,219
合計	70,715,985	4,047,219	56,722,432	18,040,772

### 3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,993,553	0	( 0)	(17,993,553)
周年記念積立資産	47,219	0	( 47,219)	( 0)
合計	18,040,772	0	47,219	17,993,553

### 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)			
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	878,686	719,759	158,927
什器備品	1,658,008	1,249,155	408,853
ソフトウェア	579,002	532,500	46,502
合計	3,115,696	2,501,414	614,282

### 5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

### 6.関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

### 7.重要な後発事象

該当事項はありません。

## 計算書類 附属明細書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

### 2.引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,243,553	2,000,000	250,000	0	17,993,553